

景況感、全体としては横ばい

ただし自社景況感DI値からは慎重姿勢が窺える

景況見通し調査

調査概要

【調査時期】平成17年3月7日(月)～11日(金)
 【調査方法】ファックスにより送付、回収
 【調査対象】福井商工会議所9部会委員340社
 【回答企業】84社(回収率:24.7%)
 【内訳】製造業 21社(25.0%)
 建設業 14社(16.6%)
 卸小売業 29社(34.5%)
 運輸業 5社(5.9%)
 サービス業 11社(13.1%)
 その他 4社(4.9%)

※本調査は前年同期に比べてではなく3ヶ月前を主な対象として、短期的な景況動向を把握するためにを行っています。この調査は毎年3月・6月・9月・12月の年4回行なっています。今回は円高基調の影響についても触れています。

平成17年3月調査総括

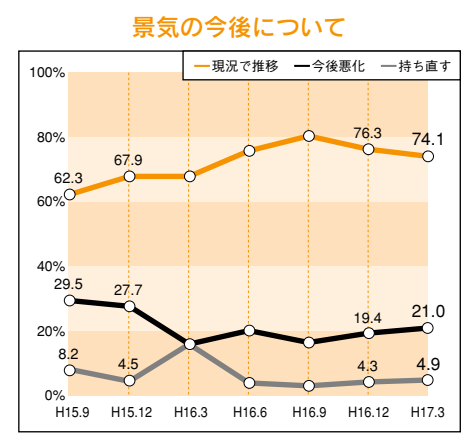
景気の今後について「現況で推移する」が74.1%。「景気回復時期」も年内と見ている事業所は40.7%あるものの、来年以降が6割近くで景気回復はまだ先になる見通しを示した。

昨年12月に回復し始めたように見えた自社の景況感は慎重な姿勢を見せ始めた。DI値は18.1ポイント下げ、28.8マイナスポイントと大幅に下降した。しかし、前回調査で売上(出荷)高や採算状況の3ヶ月後の予想DI値等は下方予測されていたため概ね見込み通りという面が出ている。一方、資金繰りは「問題なし」で維持され、今後の採算予想DI値も上昇しており、次回6月の調査には期待が持てる部分もあった。設備投資計画は今後の景気動向により見直す傾向が増加している。経営の懸念材料

料では、「同業他社との競争激化」と「価格競争の激化」が一段と増加傾向にある。「円高基調の影響」は、予想外に少なかった。円高対策としては利益率を下げたり、他のコストを下げ、売価に影響しないようにするなど、苦しいやり繰りの一面も浮かげた。

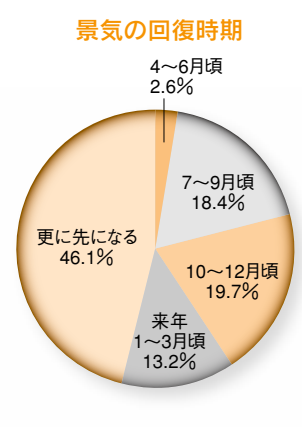
景気の今後

製造業、卸小売業を中心に「現況で推移する」と予測している企業は前回調査時(平成16年12月)から2.2ポイント下がり74.1%になった。「今後悪化する」と予測している企業は21.0%で卸小売業を中心に1.6ポイント上がった。「持ち直す」との見方は4.9%で製造業を中心に0.6ポイント上がった。「現況で推移する」が若干少なくなり、悪化と持ち直しが少し上向くという結果は、見方が業種により交錯する



景気回復時期

4～6月の直近の回復は少なく、夏場から秋の回復を期待する結果となった。「7～9月頃」が製造業などを中心に18.4%、「10～12月頃」が19.7%、来年1月以降になると考えている企業は、建設業、卸小売業を中心に59.3%。厳しい見方も依然として多く、景気回復はまだ先になる見通しを示された。

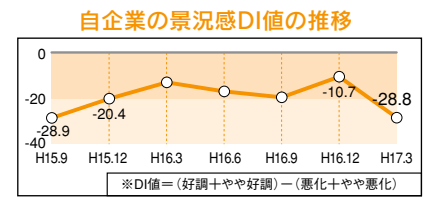
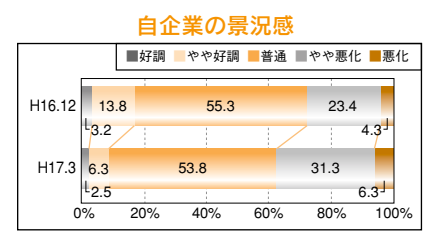
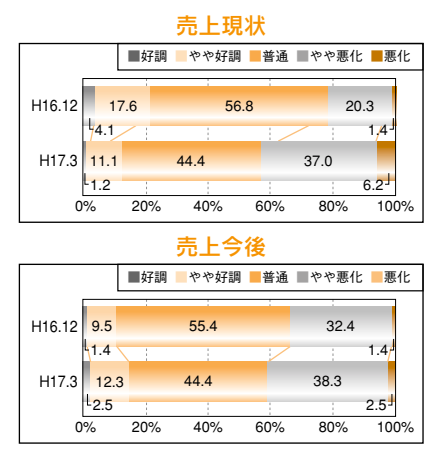


自企業の景況感

「好調」は運輸、サービス業に見られるだけで2.5%、「やや好調」は製造業などで6.3%、「やや悪化」は卸小売業に多く7.9ポイント増え31.3%、「悪化」は2ポイント増え6.3%に増加した。DI値は10.7マイナスポイントから18.1ポイント大幅に下がり、28.8マイナスポイント

売上(出荷)高

売上の現状では、「好調」がサービス業に僅かに見られるのみで2.9ポイント下げ、1.2%となった。「やや好調」は6.5ポイント下げ11.1%。「やや悪化」は卸小売業

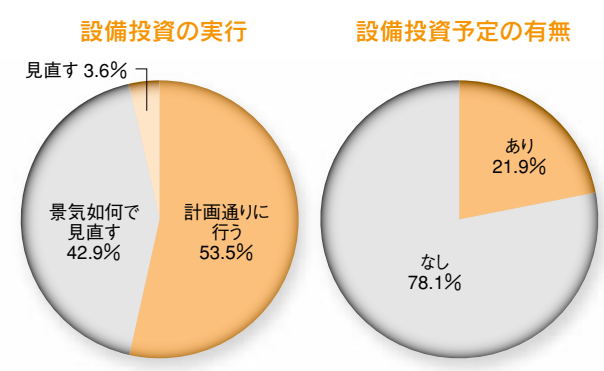


と、平成15年9月頃と同じレベルにまで後退した。

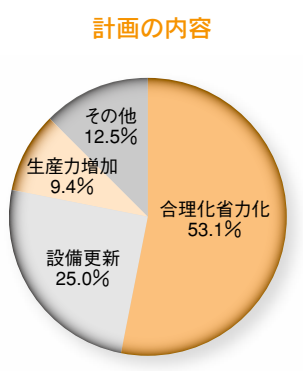
を筆頭に建設業、製造業でも増え、16.7ポイント上げて37.0%になり、再び厳しい局面になった。売上の今後については、「好調」と「やや好調」は建設業、卸小売業、運輸業を中心に増えてきているが、一方では「やや悪化」も製造業、卸小売業、建設業を中心に5.9ポイント上げ38.3%に増加している。売上DI値は実績では大きく下げ、30.9マイナスポイント。予想の売上DI値も3.1ポイント下げ26.0マイナスポイントとなった。

設備投資

前回調査(平成16年12月)と比較すると「予定有り」とする企業は11.1ポイント減少し、21.9%となった。設備投資の実行については「計画通り行う」が同じく11.1ポイント減少し、53.5%。今後の「景

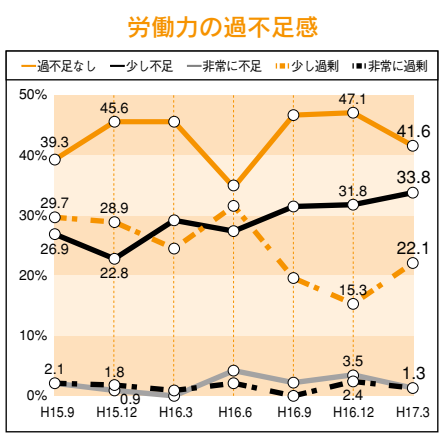


気如何によって見直す」が12.5ポイント増え42.9%になり、一転して慎重な姿勢が見られた。計画の内容については「合理化省力化」が21.3ポイント増え53.1%と急増、多数を占めた。



労働力の過不足感

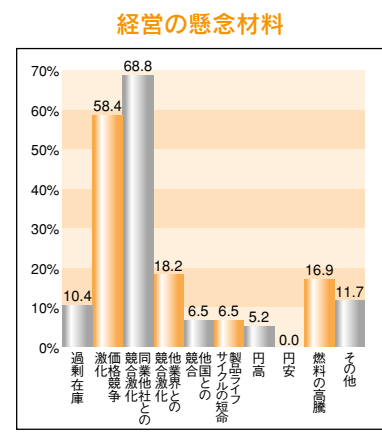
「過不足なし」が5.5ポイント下げ、41.6%になるとともに、「少し過剰」が製造業、卸小売業を中心に6.8ポイント増え、22.1%となった。



経営の懸念材料

前回調査(平成16年12月)と比較し、最

も多い「同業他社との競争激化」が卸小売業、製造業、建設業を中心に7.4ポイント増え、68.8%、この項目は昨年6月期の調査から15ポイント上昇したことによる。続いて「価格競争激化」が4.6ポイント増え、58.4%と、この二つが突出して経営の懸念材料として挙がっている。



円高基調の影響

昨年10月以降、円高基調が続いているが、これに対し「悪い影響が出ている」との回答は製造業を中心に18.3%であった。この対策として「利益率を下げ、従来の売価を維持している」が38.5%、「他のコストを下げ円高分を吸収している」が30.8%であった。

